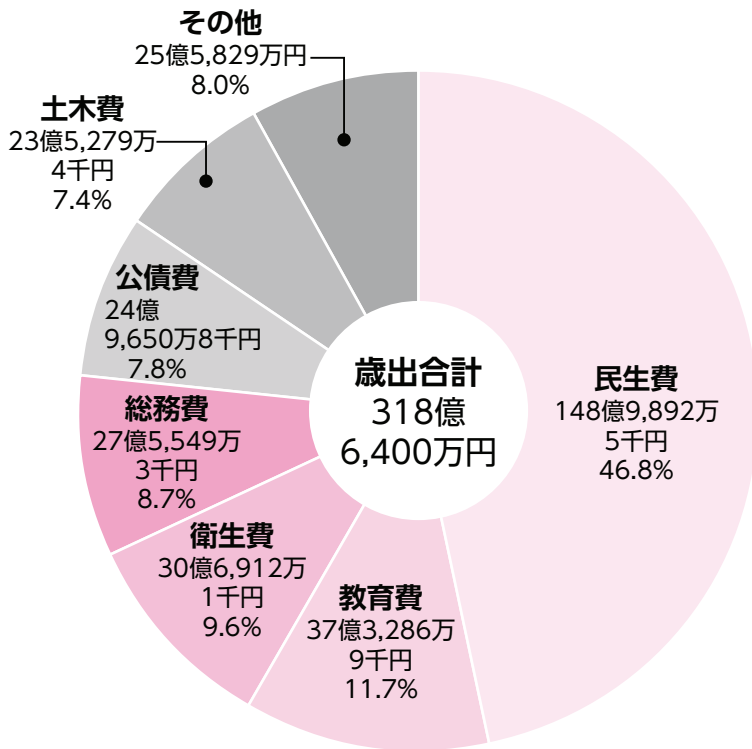


一般会計

歳出

318億6,400万円の内訳



令和2年度

予算



令和2年度の予算は、市民の安全安心、幸せな暮らしづくりのため、第二次財政計画を規律として、第六次総合計画を推進する内容としています。

市民サービスに必要な予算を確保しつつ、経常経費の見直しを図った結果、対前年度比2.9%増の318億6千4百万円を予算計上しました。

教育施設の整備や防災減災対策の推進、子育て支援の推進などさまざまな施策を行うこととしています。

● 問い合わせ先 財政課

歳出の主な増減内容

教育施設の整備による教育費の増

■ 民生費 1億4,215万3千円増 ↗

障害福祉サービスの利用者増による介護給付等事業の増

■ 教育費 10億5,694万1千円増 ↗

小中学校トイレ改修事業【新規事業】の増、幼児教育・保育の無償化による子育てのための施設等利用給付事業(教育)の増

■ 衛生費 2,759万4千円増 ↗

子育て世代包括支援センター運営事業【新規事業】の増、口タウウイルスワクチンの予防接種開始による乳幼児予防接種事業の増

知っておきたい財政用語

歳出

- 民生費
子どもや高齢者、障がい者などの福祉の費用
- 教育費
教育や文化、スポーツなどの費用
- 衛生費
健康診断や予防接種、ごみ処理などの費用
- 総務費
行政の運営や戸籍、税金徴収などの費用
- 公債費
市の借金の返済などの費用
- 土木費
道路や公園などの補修や建設などの費用
- その他
議会や農・商工業、消防、災害復旧などの費用

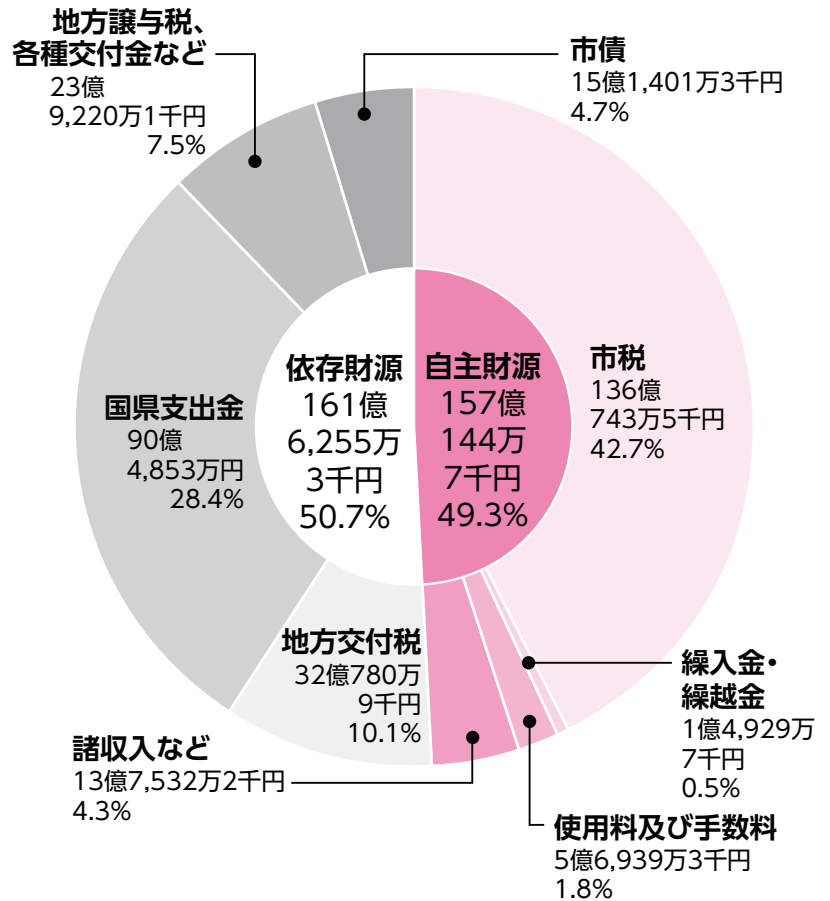
歳入

- 自主財源
市が自主的に調達できるお金
- 市税
市民税や固定資産税など
- 繰入金・繰越金
基金からの繰入金や前年度からの繰越金など
- 使用料及び手数料
市営住宅の家賃や公共施設の使用料など
- 諸収入など
発掘調査受託事業収入や各種教室の受講料など
- 依存財源
国や県からの交付金や銀行からの借入金
- 地方交付税
全国どこでも必要最小限の行政サービスが受けられるよう、国が交付するお金
- 国県支出金
特定の事業のために国や県が交付するお金
- 地方譲与税、各種交付金など
国や県が徴収した税金の一部を市に分配するお金
- 市債
大きな事業を行うための銀行などからの借入金

一般会計

歳入

318億6,400万円の内訳



歳入の主な増減内容

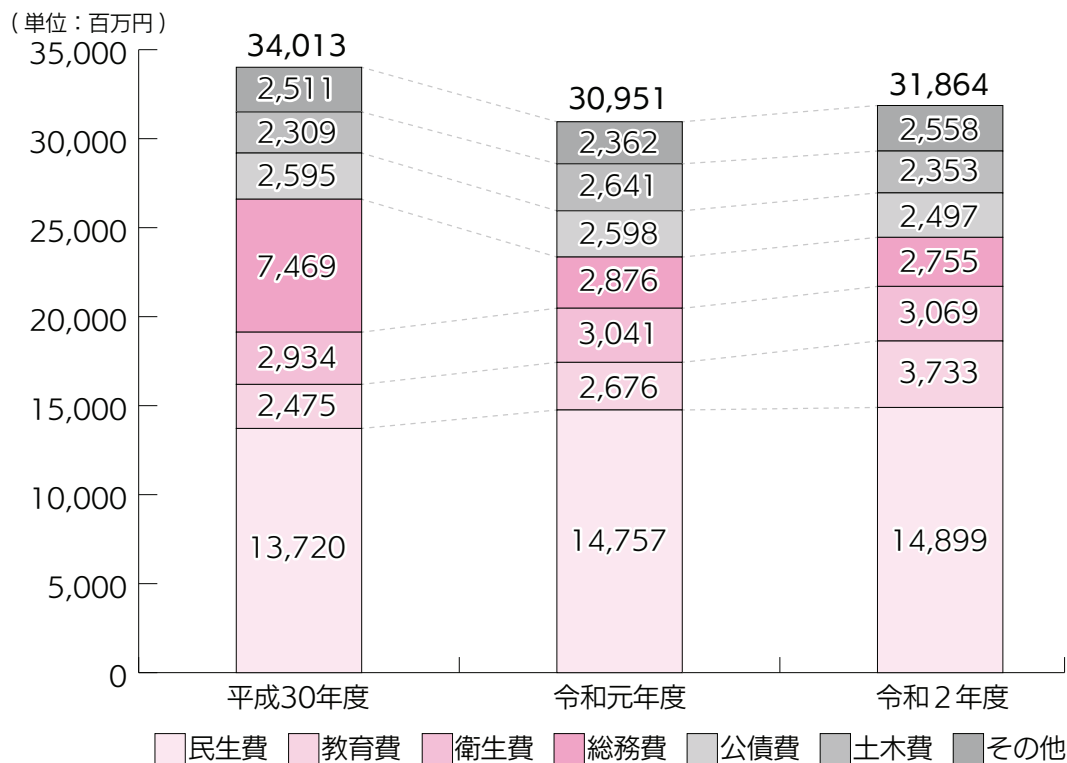
幼児教育・保育の無償化による国県支出金の増

- 市税 1億1,052万8千円増 ↗
土地評価額の上昇などによる固定資産税の増、納税義務者の増見込みによる個人市民税の増
- 諸収入など 6億709万5千円減 ↘
幼児教育・保育の無償化による保育所運営費保護者負担金の減、事業終了によるプレミアム付商品券販売収入の減
- 国県支出金 8億1,865万8千円増 ↗
小中学校トイレ改修事業の実施による公立学校環境改善交付金の増、幼児教育・保育の無償化による子育てのための施設等利用給付交付金、保育所運営負担金の増

当初予算規模の推移

一般会計予算 対前年度比9億1,300万円の増

平成30年度からの筑紫野市の一般会計当初予算規模をグラフにしました。
民生費、教育費などが増加していることが分かります。



市のお金の使い道

子どもや高齢者、障がい者への費目が1位

市のお金の使い道を見ると、最も多いのは扶助費です。市が、子どもや高齢者、障がい者などの福祉の充実に一番多くのお金を使おうとしていることが分かります。

順位	費目	内容	予算額
1位	扶助費	子どものための手当や保育所の運営、高齢者・障がい者への給付、生活保護費などに	104億543万円
2位	人件費	職員の給料や議員等の報酬などに	49億1,225万7千円
3位	物件費	光熱水費や施設の維持管理費などに	40億5,542万円
4位	補助費等	各種団体などへの補助金や負担金などに	37億8,055万2千円
5位	公債費	借入金の返済に	24億9,650万8千円

公営企業会計予算

地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計による独立採算制をとっています。

●水道事業会計 (単位：千円、消費税等込)

区分	収益的収支	資本的収支	合計
収入	2,150,589	262,356	2,412,945
支出	2,018,644	861,602	2,880,246

●下水道事業会計 (単位：千円、消費税等込)

区分	収益的収支	資本的収支	合計
収入	2,345,657	627,930	2,973,587
支出	2,122,949	1,162,553	3,285,502

特別会計予算

国民健康保険などの事業は、保険料などの特定の収入によって行うため、一般会計とは別に会計を設けています。

(単位：千円)

会計名	予算額	前年度比
国民健康保険事業	9,960,335	3.3%
住宅新築資金等貸付事業	3,836	△ 10.9%
奨学資金貸与事業	7,410	△ 4.3%
介護保険事業	6,569,574	0.3%
後期高齢者医療事業	2,437,391	1.0%
農業集落排水事業	235,867	3.6%
二日市財産区	2,955	0.9%
御笠財産区	16,406	△ 56.8%
平等寺山財産区	30,820	11.2%
合計	19,264,594	1.9%

令和元年度下半期 筑紫野市の財政運営の状況をお知らせします

市では、市民の皆さんが納めた税金の使い道や、市の財政がどのようになっているかを公表しています。今回は、令和元年度の下半期（令和2年3月31日現在）の歳入歳出予算の執行状況を紹介します。なお、5月31日まで出納整理期間が設けられているため、最終的な決算額とは異なります。

会計名	予算現額A	収入済額B	収入率 B/A×100	支出済額C	執行率 C/A×100
一般会計	330億1,807万7千円	306億7,605万8千円	92.9%	269億4,562万円	81.6%
国民健康保険事業	96億8,672万5千円	91億1,631万3千円	94.1%	89億9,676万円	92.9%
住宅新築資金等貸付事業	1,807万7千円	1,818万5千円	100.6%	263万6千円	14.6%
奨学資金貸与事業	774万6千円	411万1千円	53.1%	667万9千円	86.2%
介護保険事業	66億6,683万5千円	51億6,111万2千円	77.4%	60億4,629万8千円	90.7%
後期高齢者医療事業	24億7,997万5千円	23億8,606万1千円	96.2%	23億6,109万5千円	95.2%
農業集落排水事業	2億2,785万円	3,593万8千円	15.8%	1億9,937万6千円	87.5%
二日市財産区	352万7千円	337万8千円	95.8%	98万6千円	27.9%
御笠財産区	2,675万2千円	109万2千円	4.1%	43万3千円	1.6%
平等寺山財産区	2,978万9千円	274万1千円	9.2%	161万1千円	5.4%
合計	521億6,535万3千円	474億498万9千円	90.9%	445億6,149万4千円	85.4%

- 市民の税負担状況(令和2年3月31日現在の人口104,322人)
 - ・市民一人あたりの市税負担額131,879円(市税収入済額137億5,786万9千円に対する額)
- 財産の現在高
 - ・基金115億8,971万7千円(令和元年度末見込)
 - 土地、建物については、令和元年度決算確定後に公表します。
- 市債および一時借入金の現在高
 - ・一般会計269億7,402万6千円(令和元年度末見込)
 - ・特別会計9億5,352万8千円(令和元年度末見込)
 - ・一時借入金(全会計)0円(令和2年3月31日現在)
- 詳しい内容は、市ホームページに掲載しています。

令和2年度に実施する

主^{おも}な^じ事^{ぎょう}業

令和2年度施政方針に基づき、今年度も多くの事業を実施します。
重点を置く五つの政策と、主な事業の概要をお知らせします。

●問い合わせ先 企画政策課

政策

1 行財政改革^{ぎょう ざい せい かい かく}

- 市庁舎建設周辺整備事業 1億6,012万円
市役所への来庁者の交通利便性向上を目的とした道路整備を行います。
- ふるさと応援寄附金納付促進事業 8,507万4千円
ふるさと応援寄附金の納付を促進することにより、寄附金による自主財源の確保や市内産業の活性化を図ります。



市役所西側、JR鹿児島本線の踏切を移設・拡幅し、交通利便性を高めます

政策

2 産業・雇用をつくる^{さん ぎょう こ しょう}



農道や水路などを共同で管理する地域の組織を支援します

- 多面的機能支払交付金事業 1,659万1千円
農村環境向上の効果が高い共同活動に取り組む組織に対して支援を行います。
- 森林環境譲与税活用事業 684万1千円
国から譲与される森林環境譲与税を活用し、森林整備などの対象となる森林の抽出を行います。
- 空き店舗対策補助事業 380万8千円
1年以上入居者がいない空き店舗で開業する事業者に、家賃の一部を助成します。

政策

3 生活をまもる^{せい かつ}

- 空家等対策事業 103万9千円
空家の発生予防を目的とした市民向けのセミナーなどを開催します。
- 農村地域防災減災事業 7,415万1千円
地震発生時のため池決壊による災害発生防止に取り組むため、ため池の耐震診断を行います。
- 高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業 299万2千円
介護保険法および老人福祉法に基づき、介護保険事業の円滑な実施を図るため、令和3年度からの計画を策定します。



住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり(写真は曙町区の介護予防の取り組み)

政策

4 共助社会づくり



自主防災組織合同防災訓練で避難所運営のシミュレーション(二日市東コミュニティ運営協議会)

■ ホームページ運営事業 1,601万5千円

スマートフォン版の閲覧を可能にするなど、機能的なホームページとなるようシステムの切替などを行います。

■ コミュニティ運営協議会補助事業 5,066万円

コミュニティ運営協議会の運営および活動を支援するための補助を行います。

■ 第二次筑紫野市地域福祉計画見直し事業 280万9千円

平成30年に施行された改正社会福祉法を踏まえ、計画の見直しを行います。

政策

5 未来をつくる

■ 保育人材確保対策事業 3,322万5千円

保育士の勤務環境改善のため、保育補助者を新たに雇う私立保育所に対して補助を行います。

■ 子育て世代包括支援センター運営事業 1,276万円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、妊娠・出産・子育てに関する各種相談や地域の関係機関との連携などを行います。

■ 筑紫駅西口土地区画整理事業 3億3,105万3千円

筑紫駅西口周辺において暮らしやすい市街地を形成することを目的とした土地区画整理事業を行います。



子育て支援課内の子育て世代包括支援センター

■ 小中学校トイレ改修事業 5億2,638万4千円

小中学校のトイレの洋式化を含めた環境改善のための改修工事を行います。

■ 文化会館改修事業 1億579万4千円

文化会館内の大ホールの天井耐震化工事を実施し、施設の安全性を確保します。

■ コミュニティバス等運行事業 2,511万1千円

市内の公共施設、医療機関、商業施設との間を結ぶコミュニティバス「つくし号」を運行するほか、御笠コミュニティ地域において「御笠自治会バス」の運行を行います。



運行2年目のコミュニティバス「つくし号」